

3. 施策検討の方針

3.1. 省エネ・再エネの有効活用

本市では生ごみバイオガス発電センターをはじめ、公共施設等への太陽光や天然ガスコージェネレーションシステムの導入、一般家庭や事業所への木質ペレットストーブの導入支援など、様々な再生可能エネルギーの活用策に取り組んできた。

また、小規模下水処理場を対象としたバイオガス発電と汚泥の減量化技術が国土交通省のB—DASHプロジェクトに採用されるなど、長岡発となる新たな技術導入や製品開発の支援を通じて、温室効果ガスの排出削減を積極的に進めてきた。

しかしながら、今後、カーボンニュートラルの実現に向けて必要となる温室効果ガスの大幅削減を実現するためには、さらなる省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入が必要である。このため、本市の地域特性や高いものづくり技術を生かした、次世代技術の開発・普及に向けた検討を行い、省エネルギー化、再生可能エネルギーのさらなる有効活用を推進する必要がある。

3.2. 産学官連携と市民協働による実施

本市の特性としては、日本一の産出量を誇る天然ガスや高度なものづくり産業があり、全国有数の米の産地であり、前述したとおり資源循環を積極的に進める素地がある。さらに、4大学1高専などとの産学連携の推進によって、地元企業がイノベーションを起こせる長岡独自の強みがある。これらを活かし、地域資源と経済循環をベースとした戦略づくりを進める必要がある。

また、カーボンニュートラルの実現には市民生活における温室効果ガスの排出削減も不可欠である。このため、産学官連携の取組を通じて得られた成果をフィードバックし、市民協働による「オール長岡」での温室効果ガス排出削減に向けた、新たな施策の検討を図る必要がある。

3.3. 地域の環境と経済の好循環

国が脱炭素社会の実現を目指し、2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比46%以上削減することを示している。このことを受けて、本市は目標達成に向けて地域特性などを十分に活かし、「長岡らしさ」を踏まえた現実的なアウトプット、あるいは標準化すべき姿を見据えた持続可能な循環型社会の実現に向けて取組を進める必要がある。

このため、本市の豊かな自然や農業、ものづくり産業をいかし、地域の環境と経済の循環をベースにしながら、脱炭素と併せて長岡のものづくり産業にイノベーションを起こすための新たな施策について検討を図る必要がある。